

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 8月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 8月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	4,731,315	4,703,095	7,624,708
経常利益又は経常損失 () (千円)	220,286	71,327	615,591
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	100,648	58,502	342,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,619	90,527	357,803
純資産額 (千円)	8,856,793	8,966,206	9,091,585
総資産額 (千円)	10,540,538	10,635,723	11,153,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.80	3.37	19.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	84.3	81.5

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.32	6.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第116期及び第116期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第117期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、円高、株安の進行やアジア新興国における経済成長の減速など景気を下押しするリスクが強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用パルプの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、東日本大震災以降、限られた需要環境での事業活動を強いられており、業績は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、パルプ事業におきましては、新設の西名古屋火力発電所7号系列の販売が売上を牽引したほか、中国、台湾への販売や柏崎刈羽原子力発電所向け震災対策弁の売上が伸長しましたが、原子力案件の売上計上が一部先送りとなったことが影響し、売上高は前年同期を下回りました。

メンテナンス事業におきましては、火力発電所向けやその他の工事全般が小規模案件に終始し、また柏崎刈羽原子力発電所向けの震災対策工事の売上計上が一部先送りとなったため、売上高は引き続き低調なままで推移いたしました。

損益面につきましては、パルプ事業において中国向けなど採算性の低い海外案件の売上構成比が増加し、またメンテナンス事業においては第3四半期に入り夏季の工事端境期を迎え、要員の待機コストが増加するなど、収益を押し下げる要因が重なり営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,703百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失132百万円（前年同期は営業利益79百万円）、経常損失71百万円（前年同期は経常利益220百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ518百万円減少し、10,635百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が521百万円増加した一方で、現金及び預金が157百万円、受取手形及び売掛金が770百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ392百万円減少し、1,669百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が35百万円、未払法人税等が169百万円、未払費用が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、8,966百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が93百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	新工場増設 (福岡県 行橋市)	バルブ 事業	建物の新設及び 機械設備の新 設・移設	3,000,000		自己資金 借入金	平成29年 1月	平成29年 8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,270,000	17,270	
単元未満株式	普通株式 91,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,270	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式642株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	569,000		569,000	3.2
計		569,000		569,000	3.2

(注) 平成28年8月31日現在の当社保有の自己株式数は569,792株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,439	1,952,617
受取手形及び売掛金	4,470,783	3,700,421
製品	144,690	148,301
仕掛品	1,264,505	1,786,179
原材料	48,358	65,178
その他	250,082	332,272
流動資産合計	8,288,859	7,984,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	603,365	567,446
機械装置及び運搬具(純額)	1,015,121	911,615
その他(純額)	408,822	380,433
有形固定資産合計	2,027,309	1,859,495
無形固定資産	28,564	25,677
投資その他の資産		
投資有価証券	465,263	439,418
繰延税金資産	234,402	224,056
その他	113,114	105,703
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	809,179	765,578
固定資産合計	2,865,053	2,650,751
資産合計	11,153,912	10,635,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,362	373,422
未払法人税等	175,571	5,775
未払費用	205,512	120,031
賞与引当金	26,900	67,050
その他の引当金	49,659	49,566
その他	185,615	136,452
流動負債合計	1,052,620	752,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	234,658	231,732
退職給付に係る負債	754,185	679,542
その他	20,862	5,943
固定負債合計	1,009,706	917,218
負債合計	2,062,327	1,669,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,390,714	7,297,490
自己株式	197,156	197,286
株主資本合計	9,023,558	8,930,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,112	25,959
退職給付に係る調整累計額	2,914	10,042
その他の包括利益累計額合計	68,027	36,001
純資産合計	9,091,585	8,966,206
負債純資産合計	11,153,912	10,635,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,731,315	4,703,095
売上原価	3,836,281	3,990,999
売上総利益	895,034	712,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,710	139,306
給料手当及び賞与	276,976	279,484
賞与引当金繰入額	15,710	14,874
退職給付費用	19,036	17,249
役員退職慰労引当金繰入額	13,087	13,687
減価償却費	18,431	18,500
その他	340,411	361,200
販売費及び一般管理費合計	815,363	844,302
営業利益又は営業損失()	79,671	132,207
営業外収益		
受取利息	107	128
受取配当金	4,901	5,756
持分法による投資利益	16,464	17,632
受取賃貸料	22,883	21,741
補助金収入	36,781	2,301
受取補償金	54,359	5,907
その他	11,642	11,719
営業外収益合計	147,141	65,187
営業外費用		
支払利息	681	470
減価償却費	2,743	2,743
固定資産除却損	1,505	248
その他	1,595	845
営業外費用合計	6,526	4,308
経常利益又は経常損失()	220,286	71,327
特別損失		
固定資産除却損	4,981	-
特別損失合計	4,981	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	215,305	71,327
法人税、住民税及び事業税	58,984	10,550
法人税等調整額	55,671	23,375
法人税等合計	114,656	12,825
四半期純利益又は四半期純損失()	100,648	58,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	100,648	58,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	100,648	58,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,840	39,153
繰延ヘッジ損益	6,368	-
退職給付に係る調整額	10,761	7,128
その他の包括利益合計	21,970	32,025
四半期包括利益	122,619	90,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,619	90,527
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	242,723千円	232,787千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,721	2.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,429,085	1,302,230	4,731,315	-	4,731,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,429,085	1,302,230	4,731,315	-	4,731,315
セグメント利益	378,208	115,682	493,891	414,219	79,671

(注) 1. セグメント利益の調整額 414,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,257,175	1,445,920	4,703,095	-	4,703,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,257,175	1,445,920	4,703,095	-	4,703,095
セグメント利益	284,070	12,925	296,996	429,203	132,207

(注) 1. セグメント利益の調整額 429,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円80銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	100,648	58,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	100,648	58,502
普通株式の期中平均株式数(株)	17,363,111	17,360,478

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。